
第9回ワークショップ西洋史・大阪 報告要旨

2004年6月19日・大阪大学

1. 受験とクラミング

—— 19世紀イギリスにおける官僚への「競争精神」の浸透——

水田大紀（大阪大学大学院）

本報告では、1870年代イギリスの公開競争試験のためのクラミング（詰め込み学習）とそれに対する社会の反応を通じ、官僚へ「競争精神」が浸透していく過程を解明し、近代の変化に対して官僚候補者がどのような対応をしたかについて考察した。19世紀後半の官僚制度改革では行政の近代化が目指され試験制度が導入された。これにより本格化した受験生のクラミングは、官僚に「ジェントルマンらしさ」を失わせるものとして批判を集めたが、受験産業の活発化とともに一般化していった。先行研究では、これらは前近代と近代の連続性の中で現れた現象として位置付けられてきた。これに対して本報告ではクラミングの一般化から、それが支配層の再編に関わる問題であることを示した。次にクラミング批判から、官僚の資質が持つ意味を分析し、官僚と「ジェントルマンらしさ」の乖離を指摘した。続いて、受験生たちがクラミングを正当化するために主張した「独学」＝自助の論理を分析することで、この乖離が再び結合され、その過程で「競争精神」が受験生に浸透したことを示した。この時、受験生にとって競争は官僚職につく正当性を証明するものであった。そしてそれは階層の違いを超えた対応の論理を通じて、「競争精神」を彼等に許容させたのである。以上のことから本報告は、既存のイギリス近代史におけるジェントルマン層の研究に対して新たな視座を提示するものである。

2. 中世後期の戦士の領主階級における狩猟と狩猟の書

頼 順子（大阪大学大学院）

14世紀後半に著された代表的な俗語の狩猟術の書である、アンリ・ド・フェリエール『モデス王とラティオー王妃の書』、ガス・ド・ラ・ビューーニュ『狩猟の物語』、ガストン・フェュス『狩猟の書』の本格的な研究は、これまでストリューベルらによる文学的、文献学的なものが中心だった。そのため、何故14世紀後半に主要な狩猟術のマニュアルが書物という形で表現されたのかということは、あまり問題にされてこなかった。本報告では、上記3点の著作が登場した歴史的、社会的背景を明らかにする。

まず中世後期、フランスでは特に14世紀後半に戦士階級の間で狩猟（鷹狩と猟犬を使った狩猟）の社会的な位置付けが上昇したことが背景として挙げられる。こうした狩猟は高貴さの

指標として機能し、上級戦士層のあいだでは社交儀礼の一つになっていた。そのため手順が様式化され、豪華なマニュアル本が必要とされたと考えられる。

次に、第4回ラテラノ公会議以降の、聖職者による俗人教化の動向と、それに伴う教化目的の書の登場も背景として挙げられる。中世後期はさまざまな身分や職能が教会のイデオロギーに対応・対抗しながら適合していった時代である。貴族の文化として成熟しつつあった狩猟行為も、宗教倫理にかなう形で様式化され、書物の中に表現されたといえることができる。

3. 近代ヒストリオグラフィにおける十字軍像の変容

——オリエンタリズムについての考察——

上山益己（大阪大学大学院）

近年の十字軍研究では、「西洋の視点」と「アラブ・イスラームの視点」を相互に導入した相対的な歴史像の希求が主張されている。しかしことはそう単純ではない。一連の十字軍遠征が終結した直後には、アラブ・イスラーム世界とラテン・カトリック世界ではともに、前者の勝利と後者の敗北という現実の推移を反映した歴史叙述がなされていた。しかし現在では、「侵略するヨーロッパ／征服されるイスラーム」というむしろ逆転した歴史像が両者に共有されている。本報告では、この逆転の経緯と、両者の歴史像の関係性を考察する。

西洋では遅くとも18世紀から、啓蒙主義者たちが十字軍を「野蛮な侵略者」と論じるようになった。19世紀にはさまざまな視点が登場してくるが、いずれの論調でも、「侵略するヨーロッパ／征服されるイスラーム」という歴史像は共通しており、再生産された。

いっぽうのアラブ・イスラーム世界では、19世紀前半までは、中世の対十字軍戦役については無関心か、イスラーム側の勝利とみなすのが主流だった。しかし19世紀半頃から、西洋アカデミズムと接触した知識人によって、「侵略するヨーロッパ／征服されるイスラーム」という十字軍像が吸収されていった。こうした歴史像の逆転の結果、現実のヨーロッパ勢力の攻勢も十字軍に投影されていくようになった。このように新しい知識の希求から、アラブ・イスラーム世界に西洋の視点が流入し、十字軍の歴史像が変容したといえる。

4. 自治体福祉から「社会的都市」へ

——第一次大戦期 都市フランクフルト・アム・マインにおける

家族支援制度の発展——

北村陽子（名古屋大学大学院）

19世紀ドイツでは、都市化とともに家族による生存保障網が崩壊し、自治体がそれを代替する「社会的都市」が構築された。ヴァイマル社会国家の実態が社会的都市であったことは、す

で、ウルムやミュンヘンなどに関して実証されている。本報告では、社会的都市は第一次大戦中にその基盤を築き、戦後の社会国家の礎となったことを、フランクフルトを事例に検証する。

不十分な出征兵士家族への支援立法を補完するため、自治体は独自に「戦時扶助」を実施した。フランクフルトでは民間が協力して、戦争によって窮乏したすべての家族を含む戦時福祉が整えられた。行政は財政面を負担し、全体の7割、3800万マルクを支出した。

戦時の家族福祉の最重要課題である食糧供給は、開戦直後からプロイセン国内の民間輸送が滞ったため機能不全に陥った。市当局は市有地を家庭菜園に開放し、食糧局による流通統制を進めたが、私経済への干渉を嫌う市議会の反発から、成果を得られなかった。しかし乳幼児用ミルクの生産助成や学校給食導入には「将来の国民の健康のために」市議会も一致して賛成した。すなわち「子どもへの扶助は祖国の勝利のために国民が必要とする力の源を確保するもの」であることは行政全体で同意を得たのである。

本報告から、戦時期に確立された社会的都市は、「健康な子どもをもつ家族」を無条件に包摂する形で発展したといえる。

5. 孤児の運命をつかさどるもの

——近世オランダの都市救貧を巡る一考察——

大西吉之（富山大学）

オランダ共和国の孤児救貧を題材に、当時国際的に有名だったオランダ救貧制度の実態とその特徴を探った。アムステルダムとロッテルダムを例に孤児救貧制度を比較すると、両者の間には大きな違いがみられた。前者は市民向け、貧民向けと「身分」別の救貧を行い、市民の孤児によりよい収容サービスを提供していた。A・マクキャントは、これを市民＝中産階層を優遇する政治エリート（商人貴族）の懐柔策ととらえた。しかし、ロッテルダムでは両親を失ったか、それとも片親を失ったかで施設を分けており、市民を特別扱いする制度は確認できなかった。報告者は、両都市にみられる救貧制度の特徴は（貧しい）よそ者の受け入れに関する両都市の規定の違いに由来すると論じた。アムステルダムではよそ者に対して開放政策をとっていたために、貧民が大量に流入する可能性があった。救貧財政の破綻をおそれた市は市民＝地元民を優遇する一方、よそ者に対する救貧コストを最低限に押さえようとした。これに対してロッテルダムはよそ者に救貧保証書（出身地側の行政・教会が当該人物の救貧コストを、移住後も負担する旨を保証する証書）の提出を求めた。この救貧保証書制度は通説に反してよく機能したため、よそ者の大量流入によって救貧制度が崩壊する危険性は小さかった。そのため、同市は「地元民」とよそ者を厳密に分ける制度的仕組みを用意しなかったのである。

6. 言説としての産業革命

川北 稔（名古屋外国語大学）

「産業革命」とは、ひとつの言説である。リアルな出来事としてみると、そのイメージはたいへん結びにくい。そもそもランカシアに水力で動く小さな工場がいくつかできたことから、イギリス全土、あるいは全世界に鉄道網が完成するまでにいたる物語は、本当に「ひとつの」ストーリーをなしているのだろうか。この意味で、「産業革命」はそもそもの出発点から、何らかの目的のために、それを説得的にするための手段として、「言及」されるものであったように思われ、それ自体は、正確に分析し、定義づけをしようとするほど、砂のように、指の間をすり抜ける性質のもののように思われる。

「産業革命」の概念は、まず、エンゲルスやトインビーによって、革命ないし社会改良の言説として提起されたが、1920年代の資本主義的世界システムの相対的安定期には、現状肯定の言説と化し、さらには、第二次大戦後は、冷戦を戦う一環として第三世界の開発援助を画策したアメリカの世界戦略のための言説となる。

同時に、「産業革命」論は、イギリス衰退論争とも密接な関係を維持してきた。そもそもトインビーの産業革命論そのものが、折からの「大不況」を背景に、ドイツがイギリスのヘゲモニーを伺う状況のなかで、生まれた。パクス・ブリタニカ崩壊の前兆の反映と言ってもいい。

20世紀最後十数年は、「イギリス病」対策として、世界システム上のイギリスの地位の回復をめざすイデオロギーとしてサッチャー主義が出現したが、ここでも「産業革命」の言説が、「文化的批判」というかたちで利用された。

かくして、リアルな出来事としての産業革命は、ほとんど空中分解しているが、「言説」としてのその利用価値は、なお存続しているように見える。時代区分のメルクマールとしては、ほぼ消滅した「市民革命」と比べても、それはなお、命脈を保っている。近代世界システムの基調概念である進歩史観——「成長パラノイア」——がある限り、その進歩ないし成長の起源としての、言説上の「産業革命」は消滅しないということであろう。